

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年5月14日
【四半期会計期間】	第63期第2四半期(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)
【会社名】	株式会社マサル
【英訳名】	MASARU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 苅谷 純
【本店の所在の場所】	東京都江東区佐賀一丁目9番14号 (同所は登記上の本店所在地であり、本社屋建替えに伴い、実際の業務は平成29年6月5日から「最寄りの連絡場所」に一時移転して行っておりません。)
【電話番号】	03(3643)5859(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 近藤 雅広
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋浜町3丁目42番3号住友不動産浜町ビル3階
【電話番号】	03(3643)5859(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 近藤 雅広
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第2四半期連結 累計期間	第63期 第2四半期連結 累計期間	第62期
会計期間	自平成28年10月1日 至平成29年3月31日	自平成29年10月1日 至平成30年3月31日	自平成28年10月1日 至平成29年9月30日
売上高 (千円)	4,820,373	4,653,322	8,789,655
経常利益 (千円)	420,753	307,728	459,646
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	218,535	239,286	216,689
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	230,021	218,615	234,163
純資産額 (千円)	3,523,955	3,562,241	3,527,937
総資産額 (千円)	7,731,532	6,836,933	7,915,935
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	243.22	274.16	241.17
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.6	52.1	44.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	218,761	162,771	57,987
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	277,514	58,505	92,329
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	39,669	333,337	95,234
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,139,444	1,253,851	1,365,911

回次	第62期 第2四半期連結 会計期間	第63期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年1月1日 至平成29年3月31日	自平成30年1月1日 至平成30年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	324.67	440.46

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 当社は、平成30年4月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の概況

当第2四半期連結累計期間における建設業界は、建築工事等の受注高が2017年10月以降、対前年比で緩やかに回復した他、非居住用建物の着工床面積が、都心部における再開発プロジェクトの進捗により徐々に増加傾向になる等、業界全体として緩やかな回復基調を辿りました。第3四半期以降も、引き続き労務逼迫や業界全体での取り組みとなる「建設技能者の処遇改善」「働き方改革」によるコスト上昇の懸念があるものの、都心部の再開発や2020年東京五輪開催に伴う建築需要が堅調に推移し、首都圏中心に事業環境は回復基調が続くと予想されます。

このような経営環境のなか、当社グループは、新中期経営計画（平成27年10月～平成30年9月）の最終年度となる今年度は「技術創造」を方針として掲げ、安全で高品質なサービスをスピーディーに提供し、業容の拡大、業績の向上を図ってまいります。

当第2四半期連結累計期間は、以下の施策に取り組んでまいりました。

〔生産力の強化〕

- ・IT導入・教育訓練強化による生産効率の向上
- ・労働環境改善による人材確保と能力開発

〔営業力の強化〕

- ・新規顧客開拓体制の整備 ・直接受注の強化 ・新たな業務領域の開拓
- ・技術提案、VE提案を主とした営業戦略の構築 ・社員の早期育成体制の構築

〔現場力の強化〕

- ・工事原価管理の徹底 ・ITを活用した安全教育の実施
- ・優秀技能者による技能の伝承

この結果、当第2四半期連結累計期間の受注高は55億12百万円（前年同四半期比11.0%増）となりました。売上高につきましては、46億53百万円（前年同四半期比3.5%減）となりました。利益につきましては、営業利益は3億4百万円（前年同四半期比27.8%減）、経常利益は3億7百万円（前年同四半期比26.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億39百万円（前年同四半期比9.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（建設工事業）

売上高は43億82百万円（前年同四半期比1.9%減）となり、セグメント利益は2億69百万円（前年同四半期比26.2%減）となりました。受注高につきましては、49億70百万円（前年同四半期比6.7%増）となりました。

（設備工事業）

売上高は2億78百万円（前年同四半期比21.1%減）となり、セグメント利益は34百万円（前年同四半期比38.3%減）となりました。受注高につきましては、5億42百万円（前年同四半期比77.4%増）となりました。

なお、当社グループは、完成工事物件の引渡し及び第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中するため、四半期連結会計期間の売上高には季節的変動があります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は12億53百万円となり、期首残高に比べ1億12百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動により得られた資金は1億62百万円となりました。これは主に、未成工事受入金の減少8億93百万円等により資金が減少したものの、未成工事支出金の減少7億68百万円、売上債権の減少1億96百万円等により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動により得られた資金は58百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出20百万円等により資金が減少したものの、投資有価証券の売却による収入79百万円等により資金が増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動により使用した資金は3億33百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加による50百万円、長期借入金による収入2億円等により資金が増加したものの、長期借入金の返済による支出3億90百万円、自己株式の取得による支出1億21百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、17百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,300,000
計	17,300,000

(注)平成29年12月22日開催の定時株主総会において、当社普通株式について5株を1株に併合する株式併合議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日である平成30年4月1日をもって、発行可能株式総数は3,460,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,505,757	901,151	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,505,757	901,151	-	-

(注)平成29年12月22日開催の定時株主総会において、当社普通株式について5株を1株に併合する株式併合議案及び単元株式数の変更議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日である平成30年4月1日をもって、発行済株式総数は4,505,757株から901,151株に、単元株式数は1,000株から100株となっております。なお、併合後の発行済株式総数は、併合前の発行済株式総数に株式の併合割合を乗じた理論値であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年1月1日～ 平成30年3月31日	-	4,505,757	-	885,697	-	1,261,600

(注)平成29年12月22日開催の定時株主総会において、当社普通株式について5株を1株に併合する株式併合議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日である平成30年4月1日をもって、発行済株式総数は4,505,757株から901,151株となっております。

(6)【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社操上	東京都練馬区貫井三丁目12番1号	725	16.09
株式会社苅谷	千葉県船橋市新高根六丁目14番15号	465	10.32
化研マテリアル株式会社	東京都港区西新橋二丁目35番6号	215	4.78
マサル協力企業持株会	東京都江東区佐賀一丁目9番14号	170	3.79
苅谷 純	千葉県船橋市	142	3.16
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	138	3.08
野口興産株式会社	東京都練馬区豊玉北二丁目16番14号	132	2.93
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	129	2.87
マサル従業員持株会	東京都江東区佐賀一丁目9番14号	123	2.73
菅野産業株式会社	東京都渋谷区本町一丁目20番2号	110	2.44
計	-	2,351	52.19

- (注) 1. 平成30年4月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っておりますが、上記所有株式数については、当該株式併合前の所有株式数を記載しております。
2. 上記のほか、自己株式が198千株あります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 198,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,294,000	4,294	-
単元未満株式	普通株式 13,757	-	-
発行済株式総数	4,505,757	-	-
総株主の議決権	-	4,294	-

(注)平成29年12月22日開催の定時株主総会において、当社普通株式について5株を1株に併合する株式併合議案及び単元株式数の変更議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日である平成30年4月1日をもって、発行済株式総数は4,505,757株から901,151株に、単元株式数は1,000株から100株となっております。

なお、併合後の発行済株式総数は、併合前の発行済株式総数に株式の併合割合を乗じた理論値であります。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社マサル	東京都江東区佐賀 一丁目9番14号	198,000	-	198,000	4.39
計	-	198,000	-	198,000	4.39

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年10月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,365,911	1,253,851
受取手形・完成工事未収入金	1,935,669	1,574,366
電子記録債権	1,506,565	1,671,309
未成工事支出金	2,733,027	1,964,060
材料貯蔵品	8,948	8,075
その他	277,437	165,776
貸倒引当金	1,180	1,096
流動資産合計	6,826,378	5,636,342
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	56,188	83,934
土地	447,020	447,020
建設仮勘定	106,693	267,972
その他(純額)	7,521	6,775
有形固定資産合計	617,424	805,704
無形固定資産		
ソフトウェア	25,621	22,807
無形固定資産合計	25,621	22,807
投資その他の資産		
投資有価証券	96,043	21,924
長期貸付金	17,355	16,185
その他	405,472	406,328
貸倒引当金	72,358	72,358
投資その他の資産合計	446,511	372,079
固定資産合計	1,089,557	1,200,591
資産合計	7,915,935	6,836,933

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	721,215	656,519
電子記録債務	243,803	274,003
短期借入金	25,000	75,000
1年内返済予定の長期借入金	522,559	341,699
未払法人税等	36,384	65,857
未成工事受入金	1,878,106	984,524
賞与引当金	104,313	52,000
役員賞与引当金	45,000	-
完成工事補償引当金	15,290	14,668
工事損失引当金	70,307	844
その他	163,107	265,373
流動負債合計	3,825,087	2,730,489
固定負債		
長期借入金	501,614	492,028
その他	61,297	52,174
固定負債合計	562,911	544,202
負債合計	4,387,998	3,274,692
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,697	885,697
資本剰余金	1,261,600	1,261,600
利益剰余金	1,363,901	1,531,053
自己株式	4,916	117,093
株主資本合計	3,506,281	3,561,257
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,655	984
その他の包括利益累計額合計	21,655	984
純資産合計	3,527,937	3,562,241
負債純資産合計	7,915,935	6,836,933

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
完成工事高	2 4,820,373	2 4,653,322
完成工事原価	2 3,977,882	2 3,893,290
完成工事総利益	842,490	760,032
販売費及び一般管理費	1 421,159	1 455,902
営業利益	421,330	304,129
営業外収益		
受取利息	198	161
受取配当金	1,098	1,139
受取賃貸料	1,810	1,552
その他	1,877	5,213
営業外収益合計	4,985	8,066
営業外費用		
支払利息	4,615	2,688
その他	946	1,779
営業外費用合計	5,562	4,467
経常利益	420,753	307,728
特別利益		
投資有価証券売却益	-	34,810
特別利益合計	-	34,810
特別損失		
減損損失	3 97,430	-
特別損失合計	97,430	-
税金等調整前四半期純利益	323,323	342,538
法人税、住民税及び事業税	92,782	53,721
法人税等調整額	12,006	49,530
法人税等合計	104,788	103,252
四半期純利益	218,535	239,286
親会社株主に帰属する四半期純利益	218,535	239,286

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	218,535	239,286
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,486	20,671
その他の包括利益合計	11,486	20,671
四半期包括利益	230,021	218,615
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	230,021	218,615

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	323,323	342,538
減価償却費	4,788	10,538
減損損失	97,430	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	466	84
賞与引当金の増減額(は減少)	30,837	52,313
役員賞与引当金の増減額(は減少)	79,750	45,000
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	1,070	622
工事損失引当金の増減額(は減少)	1,040	69,463
受取利息及び受取配当金	1,297	1,300
支払利息	4,615	2,688
投資有価証券売却損益(は益)	-	34,810
売上債権の増減額(は増加)	1,001,092	196,559
未成工事支出金の増減額(は増加)	354,638	768,966
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	1,094	873
その他の流動資産の増減額(は増加)	14,624	72,123
仕入債務の増減額(は減少)	121,299	63,305
未成工事受入金の増減額(は減少)	153,936	893,581
その他の流動負債の増減額(は減少)	14,498	41,995
その他	1,264	711
小計	54,741	192,521
利息及び配当金の受取額	1,304	1,300
利息の支払額	4,590	2,940
法人税等の支払額	160,734	28,110
営業活動によるキャッシュ・フロー	218,761	162,771
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	326,163	-
有形固定資産の取得による支出	43,704	20,904
無形固定資産の取得による支出	7,713	-
投資有価証券の売却による収入	-	79,094
貸付金の回収による収入	8,482	1,482
保険積立金の積立による支出	7,099	4,356
その他	1,386	3,189
投資活動によるキャッシュ・フロー	277,514	58,505
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	75,000	50,000
長期借入れによる収入	300,000	200,000
長期借入金の返済による支出	315,779	390,446
自己株式の取得による支出	54	121,017
配当金の支払額	98,835	71,873
財務活動によるキャッシュ・フロー	39,669	333,337
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	19,084	112,060
現金及び現金同等物の期首残高	1,120,360	1,365,911
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,139,444	1,253,851

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
受取手形	16,828千円	1,390千円
電子記録債権	-	1,400

2 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額の総額	800,000千円	800,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	800,000	800,000

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
役員報酬	72,058千円	66,592千円
従業員給与手当	154,788	166,255
賞与引当金繰入額	44,072	34,545
退職給付費用	10,790	11,552
法定福利費	34,169	33,398
減価償却費	4,618	9,803

2 前第2四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成30年3月31日)

当社グループは、完成工事物件の引渡し第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中するため、四半期連結会計期間の完成工事高及び完成工事原価には季節的変動があります。

3 減損損失

前第2四半期連結累計期間（自平成28年10月1日至平成29年3月31日）において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
東京都江東区	事業用資産	建物	89,469
		有形固定資産（その他）	1,270
		無形固定資産（その他）	6,689

(2) 減損損失に至った経緯

平成29年2月27日開催の当社取締役会において、当社の新本社屋を本店所在地に建設する決議がされたことに伴い、使用が見込めない等の資産につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当資産の回収可能価額は、解体を前提としているため、各資産を備忘価額の1円として算定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	1,139,444千円	1,253,851千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,139,444	1,253,851

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間（自平成28年10月1日至平成29年3月31日）

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月22日 定時株主総会	普通株式	98,835	22.0	平成28年9月30日	平成28年12月26日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間（自平成29年10月1日至平成30年3月31日）

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年12月22日 定時株主総会	普通株式	71,873	16.0	平成29年9月30日	平成29年12月25日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

(自己株式の取得及び処分)

平成29年11月27日開催の取締役会決議に基づき、自己株式200,000株の取得を行いました。また、平成30年1月19日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式15,000株の処分を行っております。

この結果、当第2四半期連結累計期間末において自己株式は117,093千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年3月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設工事業	設備工事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,466,723	353,649	4,820,373	-	4,820,373
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,466,723	353,649	4,820,373	-	4,820,373
セグメント利益	365,262	56,065	421,327	3	421,330

(注)1.セグメント利益の調整額は、固定資産の未実現利益の調整額3千円となっております。
2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成30年3月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	建設工事業	設備工事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,382,188	271,133	4,653,322	-	4,653,322
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	7,857	7,857	7,857	-
計	4,382,188	278,990	4,661,179	7,857	4,653,322
セグメント利益	269,537	34,591	304,129	-	304,129

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	243円22銭	274円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	218,535	239,286
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額(千円)	218,535	239,286
普通株式の期中平均株式数(株)	898,498	872,798

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
ん。
2. 当社は、平成30年4月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴
い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定して
おります。

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更)

当社は、平成29年11月10日開催の取締役会において、平成29年12月22日開催の第62期定時株主総会に、株式併合に係る議案を付議し、併せて同株主総会において株式併合に係る議案が承認可決されることを条件とした単元株式数の変更について付議することを決議し、同株主総会において承認可決され、平成30年4月1日でその効力が発生しております。

1. 株式の併合

(1) 併合の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」に基づき、上場する内国会社の普通株式の売買単位(単元株式数)を100株に統一することを目指しております。当社は、東京証券取引所に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位を1,000株から100株に変更するとともに、単元株式数の変更後においても、東京証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準(5万円以上50万円未満)とするために、株式の併合を実施するものであります。

(2) 併合の内容

併合する株式の種類

普通株式

併合の方法・比率

平成30年4月1日をもって、平成30年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式について、5株につき1株の割合で併合いたしました。

併合により減少する株主数

株式併合前の発行済株式総数(平成30年3月31日現在)	4,505,757株
株式併合により減少する株式数	3,604,606株
株式併合後の発行済株式総数	901,151株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数及び併合割合に基づき算出した理論値です。

1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条の定めにより、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して端数の割合に応じて交付いたします。

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しており、当該影響については(1株当たり情報)に記載しております。

2. 単元株式数の変更

(1) 変更の理由

全国証券取引所公表の「売買単位の集約に向けた行動計画」への対応として、単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

(2) 変更の内容

平成30年4月1日をもって、当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

3. 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年11月10日
定時株主総会決議日	平成29年12月22日
株式併合の効力発生日	平成30年4月1日
単元株式数変更の効力発生日	

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年5月11日

株式会社マサル

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金城 保 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 早崎 信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マサルの平成29年10月1日から平成30年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年10月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マサル及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。